

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,200,409	23,230,433	30,775,380
経常利益 (千円)	1,721,024	1,145,658	2,103,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,109,939	768,702	1,345,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,512,040	568,172	2,313,915
純資産額 (千円)	18,817,944	20,112,773	19,619,818
総資産額 (千円)	29,692,640	29,698,914	30,642,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.14	53.43	93.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	62.9	59.6

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.10	12.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国の下振れ懸念などもあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界におきましては、国内は首都圏の再開発工事による需要があり堅調に推移しましたが、産業・建設機械業界におきましては、排ガス規制の駆け込み需要の反動減や一般建設機械のレンタル業界向けの需要が減少しました。

一方、海外は北米、中南米、中近東などのトラック需要が堅調でありましたが、タイ、インドネシア、中国等の市場低迷により需要が減少しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、産業・建設機械業界において、日本は市場の低迷、中国は公共投資等の鈍化により大幅に減少しました。一方、トラック業界において、国内販売増や中国子会社で生産しているEGRクーラーの販売増と為替影響もあり前年同四半期に比べ微増となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は232億30百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、生産性・品質改善のための主要設備等の改修費用増や新車立ち上がりに伴う設備投資償却費増および大型系・小型系製品構成の変化等による原価率の上昇により、営業利益は11億95百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。経常利益は為替差損の計上により11億45百万円（前年同四半期比33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億68百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	189億40百万円	（前年同四半期比	5.0%減）
・セグメント利益	2億14百万円	（前年同四半期比	75.1%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	62億99百万円	（前年同四半期比	20.7%増）
・セグメント利益	8億98百万円	（前年同四半期比	12.2%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	16億34百万円	（前年同四半期比	4.2%増）
・セグメント利益	79百万円	（前年同四半期比	150.4%増）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、296億98百万円と前連結会計年度末に比べ9億44百万円の減少となりました。

流動資産は206億3百万円と前連結会計年度末に比べ4億17百万円の減少となり、固定資産は90億95百万円と前連結会計年度末に比べ5億26百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、現金及び預金11億98百万円が増加しましたが、親会社のグループファイナンスに対する預け金6億38百万円、受取手形及び売掛金9億20百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産3億74百万円および投資有価証券1億48百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、95億86百万円と前連結会計年度末に比べ14億36百万円の減少となりました。

流動負債は89億74百万円と前連結会計年度末に比べ12億33百万円の減少となり、固定負債は6億11百万円と前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、短期借入金3億74百万円増加しましたが、設備関係未払金3億57百万円、支払手形及び買掛金4億67百万円、電子記録債務1億76百万円、未払費用4億6百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、長期借入金1億35百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、201億12百万円と前連結会計年度末に比べ4億92百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)7億68百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,859	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,900	-	11,900	0.08
計		11,900	-	11,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,748	3,536,619
受取手形及び売掛金	9,307,395	8,387,282
商品及び製品	934,534	902,497
仕掛品	392,891	443,625
原材料及び貯蔵品	1,448,094	1,295,611
繰延税金資産	277,937	281,604
預け金	6,011,900	5,373,500
その他	312,023	411,166
貸倒引当金	1,949	28,769
流動資産合計	21,020,576	20,603,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,585,574	4,611,518
減価償却累計額	2,834,227	2,912,855
建物及び構築物(純額)	1,751,347	1,698,662
機械装置及び運搬具	14,719,366	14,801,813
減価償却累計額	11,076,309	11,270,997
機械装置及び運搬具(純額)	3,643,057	3,530,815
工具、器具及び備品	6,341,321	6,679,244
減価償却累計額	5,190,325	5,537,296
工具、器具及び備品(純額)	1,150,995	1,141,947
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	436,869	236,843
有形固定資産合計	8,251,160	7,877,160
無形固定資産	194,959	187,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,633	887,289
繰延税金資産	60,262	51,324
その他	82,534	92,295
貸倒引当金	2,200	-
投資その他の資産合計	1,176,230	1,030,909
固定資産合計	9,622,350	9,095,776
資産合計	30,642,927	29,698,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,153	3,120,598
電子記録債務	2,877,349	2,700,454
短期借入金	967,570	1,342,497
1年内返済予定の長期借入金	112,700	63,800
未払費用	1,220,968	814,938
未払法人税等	372,464	228,263
製品保証引当金	43,222	40,485
設備関係支払手形	358,244	328,869
設備関係未払金	497,874	140,279
その他	169,248	194,039
流動負債合計	10,207,795	8,974,225
固定負債		
長期借入金	243,225	107,800
退職給付に係る負債	366,878	356,507
繰延税金負債	121,703	85,209
その他	83,505	62,398
固定負債合計	815,312	611,915
負債合計	11,023,108	9,586,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	14,504,759	15,161,954
自己株式	4,416	4,447
株主資本合計	16,596,243	17,253,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,689	427,111
為替換算調整勘定	1,094,750	981,912
退職給付に係る調整累計額	26,945	22,893
その他の包括利益累計額合計	1,656,385	1,431,917
非支配株主持分	1,367,189	1,427,449
純資産合計	19,619,818	20,112,773
負債純資産合計	30,642,927	29,698,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,200,409	23,230,433
売上原価	19,653,127	19,988,771
売上総利益	3,547,281	3,241,661
販売費及び一般管理費	1,919,521	2,046,106
営業利益	1,627,760	1,195,555
営業外収益		
受取利息	35,498	40,195
受取配当金	12,075	15,038
為替差益	64,149	-
受取賃貸料	6,067	4,494
受取手数料	8,378	8,005
その他	9,376	13,447
営業外収益合計	135,545	81,182
営業外費用		
支払利息	37,830	44,815
為替差損	-	84,981
その他	4,450	1,281
営業外費用合計	42,281	131,078
経常利益	1,721,024	1,145,658
特別利益		
固定資産売却益	-	2,676
会員権売却益	-	2,428
特別利益合計	-	5,104
特別損失		
固定資産売却損	-	1,663
固定資産除却損	3,082	13,072
特別損失合計	3,082	14,735
税金等調整前四半期純利益	1,717,942	1,136,027
法人税、住民税及び事業税	419,830	289,603
法人税等調整額	80,364	22,412
法人税等合計	500,194	312,015
四半期純利益	1,217,747	824,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	107,808	55,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,109,939	768,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,217,747	824,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,996	107,578
為替換算調整勘定	148,339	144,208
退職給付に係る調整額	25,957	4,052
その他の包括利益合計	294,293	255,839
四半期包括利益	1,512,040	568,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,372,658	544,233
非支配株主に係る四半期包括利益	139,382	23,938

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	3,371千円
支払手形	-千円	113,926千円
設備関係支払手形	-千円	9,283千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	847,823千円	917,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,164,809	3,471,120	1,564,478	23,200,409	-	23,200,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,770,662	1,748,411	4,117	3,523,190	(3,523,190)	-
計	19,935,471	5,219,531	1,568,596	26,723,600	(3,523,190)	23,200,409
セグメント利益	860,519	800,818	31,953	1,693,291	(65,531)	1,627,760

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,924,419	3,671,624	1,634,389	23,230,433	-	23,230,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,016,343	2,627,472	262	3,644,079	(3,644,079)	-
計	18,940,763	6,299,097	1,634,652	26,874,513	(3,644,079)	23,230,433
セグメント利益	214,164	898,855	79,996	1,193,016	2,538	1,195,555

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円14銭	53円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,109,939	768,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	1,109,939	768,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,137	14,388,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 57,552千円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。